

第172期 中間報告書

2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社 電通グループ

**dentsu** group



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方、ご家族の方、生活に重大な影響を受けられている皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。また、令和2年7月豪雨災害により、お亡くなりになられた方々に対しまして、心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された地域の方々をはじめ、関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に景気が急速に悪化しました。特に、2020年3月以降当社グループの国内外の事業にも影響を及ぼし始めました。こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上総利益は4,088億68百万円(前年同期比9.0%減)、売上総利益のオーガニック成長率は△8.9%、調整後営業利益は527億47百万円(同17.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における国内事業は、4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に

よる悪影響が顕著となりました。この結果、国内事業の売上総利益は1,782億60百万円(前年同期比4.4%減)、売上総利益のオーガニック成長率は△4.6%となりました。景気の悪化に対応したコストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は380億78百万円(同6.9%増)、オペレーティング・マージンは21.4%(前年同期は19.1%)となりました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が△10.7%、米州(以下「Americas」)が△8.3%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が△23.1%となり、全体では△12.0%となりました。海外事業の売上総利益は、2,305億47百万円(前年同期比12.3%減)となりましたが、リストラによるコスト削減や、景気の悪化に対応したコストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は175億40百万円(同87.3%増)、オペレーティング・マージンは7.6%(前年同期は3.6%)と前年同期を上回りました。

新型コロナウイルス感染症による一連の危機に

よって、社会、企業、そして生活者すべてがこれまでの常識を再考することを余儀なくされました。私たちが共に仕事をさせて頂いている多くのクライアント、そしてパートナーの皆さんにとっても、商品やサービス、顧客体験、など、あらゆる面で『afterコロナ』と『withコロナ』の社会を見据えた変革ニーズが高まっています。こうした極めて困難かつ不確実な社会において、電通グループが果たすべき使命を、より早く、より効果的に遂行できるように、かねてより進めてきた事業変革をさらに加速いたします。

この変革の核となるのが、電通グループの価値創造の進化です。今後求められるイノベーションは今までとはレベルの違うものになります。そのような中、電通グループはクライアントやパートナーの皆さんと一緒に、ビジネスの成長を支援し、新しい価値を創造し続けることによって社会をより豊かにすることを目指します。

電通グループの価値創造の本質は、多様なものを統合して固有のソリューションを実現していくことにあります。私たちのこのDNAをさらに進化させるために、電通グループは2020年1月に純粋持株会社化いたしました。この新しい体制のもと、事業効率と革新を

両立させる資源配分と事業ポートフォリオ管理、そして事業を支えるCSR・ガバナンス・リスクマネジメントを進化させ、持続的な成長を確保していきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役

山本 敏博



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高(注)1	2,126,847	2,478,700
収益	459,082	497,068
原価	50,214	47,825
売上総利益	408,868	449,242
販売費及び一般管理費	374,012	427,955
その他の収益	3,601	4,115
その他の費用	9,712	7,327
営業利益	28,745	18,075
持分法による投資利益	16	△168
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	436	—
関連会社株式売却益	5	—
段階取得に係る再測定による利益	44	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	28,375	17,906
金融収益	15,048	4,912
金融費用	11,293	20,126
税引前四半期利益	32,130	2,693
法人所得税費用	12,445	1,111
四半期利益	19,685	1,581
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,795	△1,275
非支配持分	3,890	2,856

\* 百万円未満切り捨て

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業利益	28,745	18,075
買取により生じた無形資産の償却	15,839	17,935
販売費及び一般管理費	1,069	4,656
その他の収益	△33	△3
その他の費用	7,125	4,333
調整後営業利益(注)2	52,747	44,997

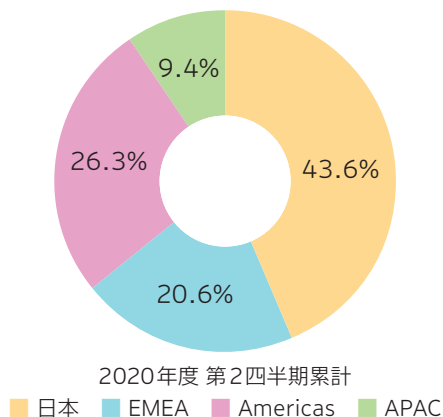
\* 百万円未満切り捨て

## セグメント別情報

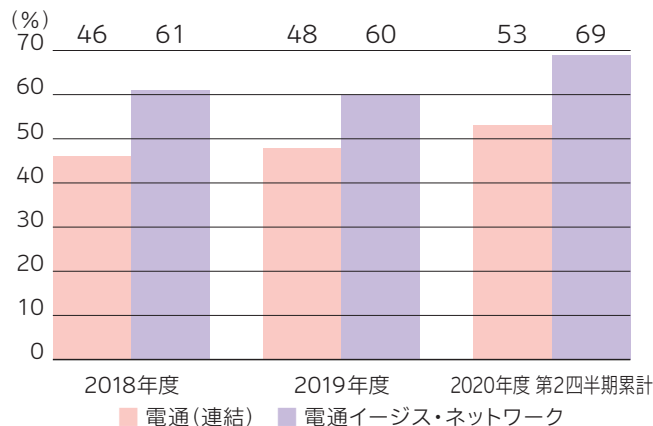
(単位:百万円)					
2020年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
国内事業	178,260	-4.4%	38,078	+6.9%	-4.6%
オペレーティング・マージン			21.4%	+2.3ポイント	
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	84,394	-14.1%	—	—	-10.7%
Americas(米州)	107,709	-5.2%	—	—	-8.3%
APAC(アジア太平洋)	38,448	-24.8%	—	—	-23.1%
海外事業計	230,547	-12.3%	17,540	+87.3%	-12.0%
オペレーティング・マージン			7.6%	+4.0ポイント	
連結調整	60	—	△2,870	—	—
電通グループ連結計	408,868	-9.0%	52,747	+17.2%	-8.9%
オペレーティング・マージン			12.9%	+2.9ポイント	

\* 百万円未満切り捨て

### 地域別構成比(売上総利益ベース)



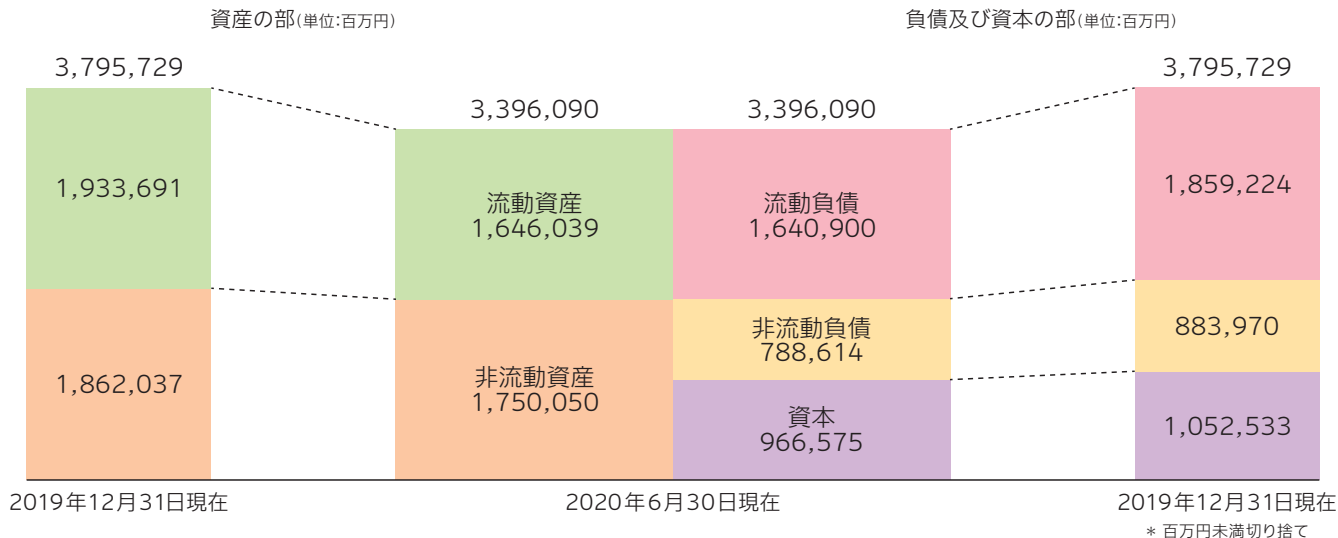
### デジタル領域構成比(売上総利益ベース)



(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

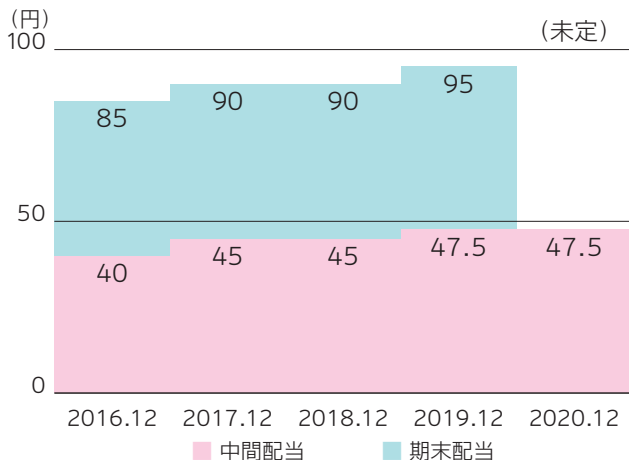
(注)2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連した要因である買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

## バランスシートの推移



## 配当について

### 配当金の推移



## 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、2020年12月期中間配当は期初予想通り、47.5円と決定しました。期末配当および年間配当については、2020年2月13日に公表した「47.5円」および「95円」をそれぞれ「未定」に修正いたします。

当社グループは、「事業オペレーションと資本効率に関する見直し」に着手しました。これは事業面だけでなく、資金の有効活用とB/Sマネジメントも対象としているため、配当方針にも影響する可能性があります。これまでは安定配当を基本方針としつつ段階的な増配を実施してまいりましたが、当見直しを通して改めて長期的な株主価値の向上に資する最適な配当方針にしたいと考えております。

## 会社概要 (2020年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文:Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	51,274名

## 株式の状況 (2020年6月30日現在)

### 大株主(上位10名)

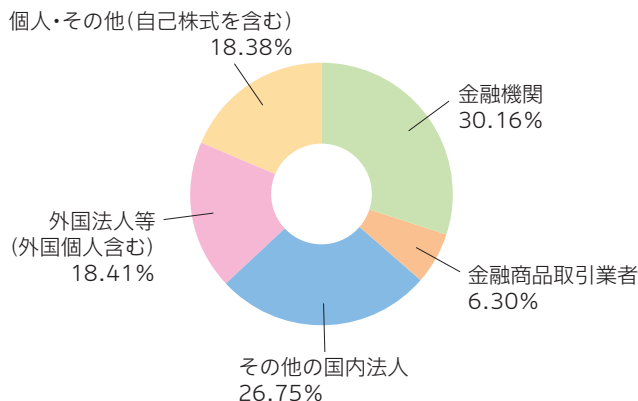
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	38,116,900	13.22
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	16,028,680	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	12,195,600	4.23
SMBC日興証券株式会社	7,692,500	2.67
Merkle Group Inc.	7,324,500	2.54
株式会社電通グループ	6,695,170	2.32
電通グループ従業員持株会	6,269,394	2.17
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71

\* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

## 役員 (2020年6月30日現在)

代表取締役	山本 敏博 桜井 俊
取締役	ティモシー・アンドレー 五十嵐 博 曾我 有信 ニック・プライディ
取締役(監査等委員)	松井 巖 大越 いづみ 長谷川 俊明 古賀 健太郎 勝 悦子 サイモン・ラフィン

## 所有者別株式分布状況



\* 取締役長谷川俊明氏、古賀健太郎氏、勝悦子氏、サイモン・ラフィン氏および松井巖氏は、社外取締役であります。

## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金) 6月30日(中間配当金)	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) 〔当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。〕		

### 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について  
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について  
株主名簿管理人にお問い合わせください。

### 「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取り  
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し  
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。